

[日銀] 金融市場の出口観測をけん制しても、円高圧力が残る。

- Review: 日銀は、1月22-23日に開いた金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の維持を決定。
 - 金融政策: 短期金利の一部を-0.1%、10年物国債金利の誘導目標を0%程度とする「長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)」と、株式・REITなどの資産買い入れを維持。国債の買い入れペースも年80兆円で維持。
 - 経済・物価情勢の展望: 実質GDP成長率、インフレ率ともに、前回の見通し(昨年10月)から変更は無かった。
 - 金融市場の反応: 会合後の記者会見で黒田総裁が「日銀が金融緩和の縮小に動く」との見方をけん制すると、対ドルでやや円安に振れたものの、金融市場の一部では出口観測が根強く、24日の午前には円高が進行した。
- Going Forward: 次期日銀総裁や賃上げの動向次第で、金融市場の「出口観測」が更に強まる可能性。
 - 日銀の次期総裁: 4月8日に黒田総裁の任期が満了となるため、その後任人事を巡る動向が、今後の注目材料となるだろう。仮に、積極的な金融緩和を続けてきた「黒田総裁の続投」とならなければ、海外投資家を中心に、日銀の金融緩和からの出口観測が更に強まり、一時的に円高・株安が進行する可能性があるとしている。
 - 企業の賃上げ: 3月14日の春季労使交渉の集中回答の結果に注目している。仮に力強い内容となれば、今年の4月以降に、日銀の『物価については下振れリスクの方が大きい』(注:「経済・物価情勢の展望」より抜粋)との見方が改められ、出口戦略の議論が徐々に加速する可能性が高まると見ている。

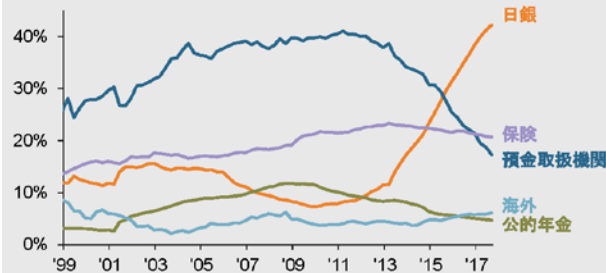
参考図表: Guide to the Markets 2018年1-3月期版38ページ

日本: 量的・質的金融緩和

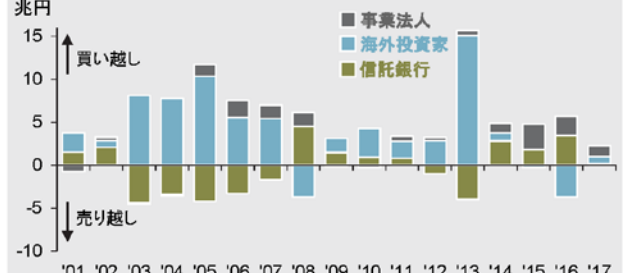
GTM - Japan | 38

換算単位

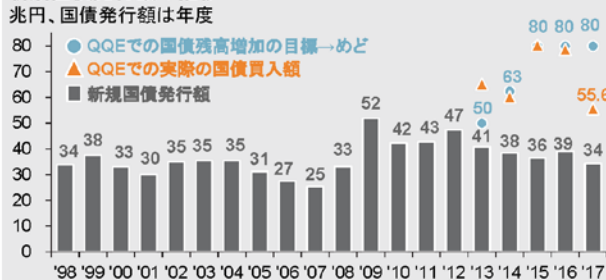
投資家別国債保有比率



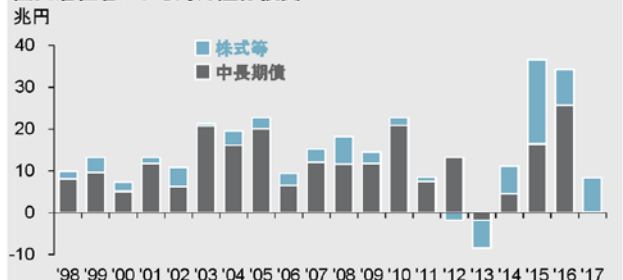
日本株式市場の投資家別売買状況



新規国債発行額の推移



国内居住者による対外証券投資



出所: (左上)日本銀行、J.P. Morgan Asset Management (左下)財務省、日本銀行、J.P. Morgan Asset Management (右上)東京証券取引所、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (右下)財務省、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左上)国庫短期証券は含まず。2017年のデータは9月まで。(右上)一部の主体のみ掲載。(右下)2017年のデータは10月まで。「株式等」は、株式・投資ファンド持分。(左下)QQEは量的・質的金融緩和を指す。2014年度のQQEでの国債残高増加の目標は、4年10月31日の量的・質的金融緩和の拡大前後で、期間按分している。また、2016年9月21日に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、金融市場調節方針がマネタリー・ベースから長短金利へと変更されたことに伴い、国債残高増加の目標は「めど」とされている。2016年度は3次補正予算ベース、2017年度は当初予算ベース。
 データは2017年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです

- ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)
- 英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド
- 英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) Sàrl.
- スイス: J.P.モルガン(スイス) SA
- 香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド
- インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド
- シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)
- 台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド
- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)
- 韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(韓国) カンパニー・リミテッド
- オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)
- カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク
- 米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービスズ・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8205251e